

杉浦 浩美 埼玉学園大学大学院准教授

マスメディアにおいては、ストレートな政権批判が鳴りを潜めている一方で、インターネット上では、さまざまな形で政策への批判や異議申し立てがなされている。特にTwitterの#(ハッシュタグ)で市民の声を集約しようとする動きは活発であり、昨年の「#検察庁法改正案に抗議します」というハッシュタグが改正案を廃案に追い込んだ出来事は記憶に新しい。朝日新聞はその動きを「ツイッター世論」と表現した¹。

Twitterは発信者の問題意識や情報を瞬時に拡散し、ハッシュタグ(リツイートや「いいね」)は共感や連帯を可視化させる。2017年10月にニューヨークタイムズの告発記事に端を発した#MeToo運動、2020年5月にアメリカで起こったアフリカ系アメリカ人に対する暴力への抗議として広がった#Black Lives Matterなど、リアルデモや集会と結びついた大きなうねりは世界中で次々と生まれている。

本特集の執筆者の一人、申 瑛榮氏は、昨年の9月に開催された生活経済政策研究所主催のオンラインシンポジウムで、韓国の第4世代のフェミニスト(「Young Young Feminists」)たちの、第三世代までとは違う新しい運動のあり方について報告された。Twitterフェミニズム、インターネットフェミニズムと表現されていたが、SNSを駆使し、ハッシュタグの共有運動や青瓦台への国民請願運動を熱心に展開したのだという。そこで形成される〈ネット世論〉には政府も常に気を配らなければならない状況なのだそう²。

市民の側から問題提起ができる、広く問題意識を共有し、連帯の意志を示すことができるという意味ではSNSは市民運動の新しい可能性と言えるのではないか。大沢真理氏は最近のインタビューで以下のように

すぎうら ひろみ

早稲田大学第一文学部卒業。編集者として勤務した後、立教大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士(社会学)。専門は労働とジェンダー、マタニティ・ハラスメント。

著書に『働く女性とマタニティ・ハラスメント』(大月書店、2009年)、共著に『なぜ、女性は仕事を辞めるのか』(青弓社、2015年)、『新版 排除と差別の社会学』(有斐閣、2016)、『はじまりの社会学』(ミネルヴァ書房、2018年)等がある。

に指摘している。

「いま、必ずしも労働組合などに組織されていない人々が声を出すツールが、半年前には予想できなかったほど活用されていると思います。検察庁法改正案への反対などを訴えて、Change.org等で多くの署名を電子的に集めたり、あるいはSNSで「いいね」が増えていくということが起こっています。それまでは同じことをするのに国会周辺を10万人のデモで埋め尽くすということが必要だったのですが、いまはワンクリックで声を上げることができます。これは期待できることではないかと思います。³⁾

本特集もそうした期待、SNSによる市民運動の新たな可能性を探りたいとの思いから企画された。だが本特集に寄せられた4本の論文はむしろ、その困難さを教えてくれる。遠藤論文は今日のメディア空間を「間メディア空間」（従来のマスメディアと対面的コミュニケーション、さらにソーシャルメディアが共存・共振する空間）と定義し、冒頭でも触れたオンラインデモ「#検察庁法改正案に抗議します」を「間メディア・ムーブメント」として詳細に分析している。それによれば、再び同様の運動が起こったとしても「成功することは保障されない」という。今回の「成功」の背後にあるその「脆弱性」にこそしっかりと目をむけなければならないのだ。西田論文は、SNSの普及は政治とメディアの関係においてはむしろ政治の側に有利に働いていると指摘する。確かに、マスメディアの力を借りなくても自身の主張や政策を広く伝えるツールをもった政権は、それを上手に使いこなしてきた。一方で権力を監視する側のマスメディアは力を失ったが、ネット上の新興媒体がそれに代わりうるかという「全くなりえていない」のだと

いう。倉橋論文は「ネット右翼」を事例として取り上げながら〈世論〉とは到底よべないようなものをネット上で〈世論〉として見せてしまうからくりをわかりやすく解説してくれる。そのからくりを読み解けないまま「両論併記」のような形で示されると、極端な一部の意見（間違いや偏見も含めて）がまるでオルタナティブであるかのように受容されてしまう。そうしたリスクに無防備な状態がまだ、続いているのではないだろうか。申・濱田論文は、女性議員へのオンライン・ハラスメントという深刻な問題について論じている。若い女性を政治から排除しようとする攻撃や揶揄のみならず、「応援や称賛」コメントにおいても「女性議員を支配しコントロール」しようとする暴力性が潜んでいる、と鋭く指摘している。

トランプ前大統領に象徴されるように、SNSは「分断」や「差別」のツールとしても用いられてきた。インターネット空間は閉鎖的にもなりうること、自分の居心地のいい（偏った）言論空間を作り上げられること、さらに「声」を奪う暴力性をもちうること、それらのリスクについても繰り返し論じられてきた。それでも市民の側がそれを運動や連帯のツールとして用いる希望を捨てないために何が必要か、4本の論文は多くの示唆を与えてくれる。■

《注》

- 1 朝日新聞「ツイッター世論、うねりを生んだ「被害者意識の共有」」2020年5月20日配信
- 2 「社会運動の再生にむけて 韓国の市民・女性・労働運動から学ぶ Vol. 1」2020年9月24日オンライン開催
- 3 ハーバービジネスオンライン「絶望している暇はない」……東大名誉教授・大沢真理氏が語る男女共同参画の未来」2021年1月12日配信